



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社Success Holders 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.success-holders.inc
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)谷口 雅紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小松 未来雄 (TEL)03(5786)3800
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,211	-	△378	-	△365	-	△359	-
2021年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △359百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 △14.41	円 銭 -
2021年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化し、2022年3月期第1四半期より連結決算に移行しております。そのため、2021年3月期第3四半期については連結財務諸表を作成しておらず、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第3四半期	百万円 1,560	百万円 1,130	% 72.0	円 銭 45.37
2021年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,124百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化し、2022年3月期第1四半期より連結決算に移行しております。そのため、2021年3月期については連結財務諸表を作成しておらず、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,957	-	△381	-	△393	-	△378	-	△15.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）株式会社P&P、 除外 -

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	24,916,115株	2021年3月期	24,916,115株
2022年3月期3Q	-株	2021年3月期	-株
2022年3月期3Q	24,916,115株	2021年3月期3Q	22,399,848株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況にありました。ワクチン接種の進展により一時落ち着いていた国内感染者数も、新たに感染力の強い変異ウイルスが猛威を奮い始めたことにより、再び全国で増大する流れとなっており、経済活動の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループの主要な市場である広告市場において、経済活動の停滞はそのまま広告出稿の手控え等に直結する可能性があるなど、依然として業績に影響を及ぼす厳しい市況が続いておりますが、第二のコア事業とすべく投資を継続しているテクノロジー事業に関する需要は回復傾向が続いており、デジタル化やDX推進のトレンドも相まって着実に規模拡大の道筋を辿っております。

このように厳しい環境下ではありますが、当社グループの主力事業であるメディア事業においては、第2四半期より取り組みを始めておりますコンサルティング営業をベースとした広告提案の複線化の成果が芽を出し始めており、既存のビジネスモデルでは成しえなかった大型案件の受注や既存顧客における広告費シェア拡大といった事例が相次いでおります。

テクノロジー事業においては、上記のとおり人材市況の回復傾向が続いていることから、当社で採用しているエンジニア全員がクライアント先に常駐・稼働している状況が継続しております。また、新たな取引先として「プライム案件」を受注した元請企業との直接取引の販路開拓も進んでおり、エンジニアが長期に安定して就労できる環境の構築も順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

なお、当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化したことに伴い、2022年3月期の第1四半期より連結決算に移行しております。そのため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

売上高は1,211,132千円となり、利益面につきましては、営業損失378,214千円、経常損失365,803千円、親会社株主に帰属する四半期純損失359,117千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりです。

<メディア事業>

メディア事業においては、自社メディアである「ARIFT」の広告出稿を起点に、第2四半期より取り組みを始めておりますコンサルティング営業をベースとした総合広告代理店業務を実施しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,028,563千円、セグメント損失は1,198千円となりました。

<テクノロジー事業>

テクノロジー事業においては、引き続き今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、エンジニア人材の確保等を積極的に実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、182,568千円、セグメント損失は88,473千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	増減額	増減率
流動資産	2,124,000	1,289,106	△834,894	△39.3%
現金及び預金	1,816,026	990,402	△825,623	△45.5%
固定資産	39,387	271,814	+232,426	+590.1%
資産合計	2,163,388	1,560,921	△602,467	△27.9%
流動負債	642,051	401,140	△240,911	△37.5%
固定負債	38,603	29,272	△9,330	△24.2%
負債合計	680,654	430,412	△250,241	△36.8%
純資産合計	1,482,733	1,130,508	△352,225	△23.8%

(注) 当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化し、2022年3月期の第1四半期より連結決算に移行しております。そのため、2021年3月期の前事業年度末の数値は個別の数値を記載しております。

(a) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前事業年度末比 602,467千円(27.9%)減の1,560,921千円となりました。株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化したことにより発生したのれんにより固定資産が増加したものの、当該子会社の株式の取得対価の支払いにより現金及び預金が大幅に減少しました。

なお、2021年4月27日開催の取締役会において、株式会社P&Pの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2021年5月11日付で全株式を取得して同社を完全子会社化しました。

(b) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前事業年度末比 250,241千円(36.8%)減の430,412千円となりました。未払金が大幅に減少したことが、負債減少の最も大きな要因であります。

(c) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前事業年度末比 352,225千円(23.8%)減の1,130,508千円となりました。当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが大きな要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得し、同社を完全子会社化したことに伴い、2022年3月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算に移行いたしました。

その結果、子会社の業績予想を加味し、2022年3月期中は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも続くとの仮定のもと、通期の連結業績予想におきましては、売上高1,957百万円、営業損失381百万円、経常損失393百万円、親会社株主に帰属する当期純損失378百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は国内外の景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、今後、業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	990,402
売掛金	205,137
仕掛品	15,955
原材料及び貯蔵品	96
その他	80,185
貸倒引当金	△2,670
流動資産合計	1,289,106
固定資産	
有形固定資産	
その他	0
有形固定資産合計	0
無形固定資産	
のれん	229,552
無形固定資産合計	229,552
投資その他の資産	
敷金及び保証金	41,652
破産更生債権等	25,509
繰延税金資産	530
その他	78
貸倒引当金	△25,509
投資その他の資産合計	42,262
固定資産合計	271,814
資産合計	1,560,921
負債の部	
流動負債	
買掛金	112,089
電子記録債務	140,746
1年内返済予定の長期借入金	10,164
未払法人税等	3,541
未払金	57,593
その他	77,005
流動負債合計	401,140
固定負債	
長期借入金	7,650
資産除去債務	21,622
固定負債合計	29,272
負債合計	430,412

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	2,288,291
利益剰余金	△1,264,095
株主資本合計	1,124,196
新株予約権	6,311
純資産合計	1,130,508
負債純資産合計	1,560,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,211,132
売上原価	787,183
売上総利益	423,949
販売費及び一般管理費	802,164
営業損失(△)	△378,214
営業外収益	
受取利息	8
違約金収入	2,696
助成金収入	11,189
その他	6,044
営業外収益合計	19,939
営業外費用	
支払利息	379
その他	7,148
営業外費用合計	7,528
経常損失(△)	△365,803
特別利益	
固定資産売却益	15,000
その他	2,157
特別利益合計	17,157
特別損失	
その他	2,430
特別損失合計	2,430
税金等調整前四半期純損失(△)	△351,075
法人税、住民税及び事業税	14,512
法人税等調整額	△6,470
法人税等合計	8,041
四半期純損失(△)	△359,117
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△359,117

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△359,117
四半期包括利益	△359,117
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△359,117
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社P&Pの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。その結果、第1四半期より連結決算に移行いたしました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,104千円
のれんの償却額	18,612千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	テクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,028,563	182,568	1,211,132	-	1,211,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,028,563	182,568	1,211,132	-	1,211,132
セグメント損失(△)	△1,198	△88,473	△89,672	△288,542	△378,214

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額 △288,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。